

# 株主のみなさまへ

第70期 ご報告

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

岡三ホールディングス株式会社

## Ⅰ 会社概要 (平成20年6月27日現在)

商 号	岡三ホールディングス株式会社 (OKASAN HOLDINGS, INC.)
所 在 地	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
創 業	大正12年4月4日
設 立	昭和19年8月25日
資 本 金	18,589,682,639円
グループ会社	11社
従 業 員 数	3,069名 (第70期連結ベース)
上場金融商品取引所	東京・大阪・名古屋証券取引所



本社ビル

## Ⅰ 目 次

株主のみなさまへ	1
中期経営計画	2
岡三トピックス	4
財務ハイライト	7
連結財務諸表	8
財務諸表	10
経営体制	11
株式の状況・株主メモ	12
キーワード	13

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

ここに、第70期の事業概況等をご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

順調に拡大を続けてきた世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した信用収縮懸念の影響を強く受ける展開となっております。当期末にかけては為替面での米ドル安、世界的な株式市況の下落などに加え、企業収益の先行きにも警戒感が広がってまいりました。

このような環境のもと、当社は2ヵ年の中期経営計画の最終年度となる当期において、経営資源の最適化とグループ戦略推進体制の強化を図るため、グループ会社の再編を行いました。これにより、リテール証券ビジネス、オンライン証券ビジネス、アセットマネジメント・ビジネスの主要3事業を中心とした、時代の急速な変化へ柔軟に対応できる体制を整えました。また、本年4月には3ヵ年の新しい中期経営計画を策定いたしました。商品・投資情報提供力の強化、資産運用ビジネスの強化のほか、働きがいのある会社ナンバーワンの実現、革新的なIT基盤の構築、岡三証券グループのブランド確立の5項目を重点項目として、岡三証券グループの長期的に安定した成長を可能とする経営基盤の構築に向け取り組んでまいり所存でございます。

今後も、「貯蓄から投資へ」というわが国の個人金融資産の大きな流れに変化はないと考えております。本年4月からの新しい事業体制のもと、一層の収益拡大と企業ブランドの向上を図るとともに、お客さまの資産形成への貢献を通じて、岡三証券グループ全体のさらなる価値向上に努めてまいり所存でございます。株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成20年6月



取締役会長

加藤 精一



取締役社長

加藤 哲夫

## Ⅰ 中期経営計画

# 『情報の岡三』確立へ向けて ～新中期経営計画～

平成20年(2008年)4月から平成23年(2011年)3月末までを対象期間とする、  
新たな中期経営計画を策定いたしました。

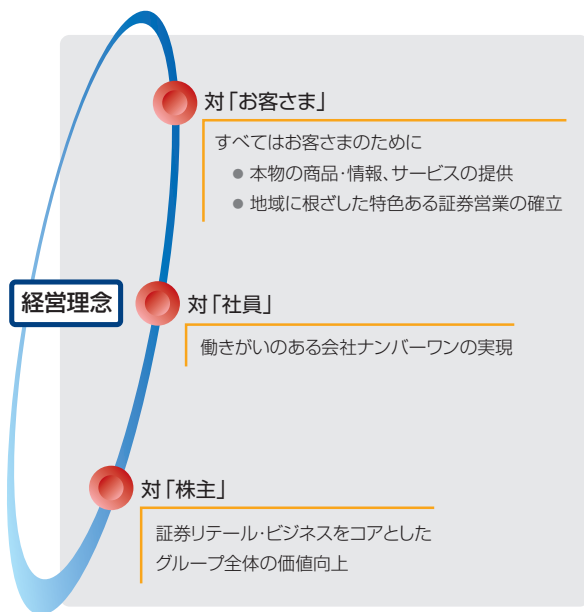
## ■ 「商品」および「投資情報」提供力の飛躍的なレベルアップ

今回策定した中期経営計画では、前回の中期経営計画の基本理念を踏襲しつつ、この3年間を岡三証券グループの新たな成長に向けた取組みを推進する期間と位置付け、生命線である「商品」および「投資情報」提供力の飛躍的なレベルアップにより、長期的に安定した成長を可能とする経営基盤の構築を主要なテーマ

としています。

特に情報提供力においては、岡三証券における投資情報ロジスティックス(投資情報の創り方、見せ方、伝え方)の改革を推進し、「情報の岡三」の確立を目指してまいります。

## ■ 経営理念 (基本方針)



## ■ 数値目標 (定量目標)

連結ROE

10%  
(長期的・安定的なターゲット)

連結営業収益

1,000億円 (最終年度)

連結リテール  
預り資産

6兆円

(日銀資金循環統計における個人金融資産の「有価証券」残高に対する現在の預り資産比率を3年後も維持する目標値。3年後の個人金融資産に占める「有価証券」残高は大きく振れる公算があるため6兆円という数値は目処とする。)

## ■ 重点施策（5項目）

### 1. 「商品」および「投資情報」提供力の強化

---

商品面では岡三証券および岡三アセットマネジメントを核に、市況動向に臨機応変に対応した革新的な金融商品を創造してまいります。情報面では、岡三証券における投資情報ロジスティックス（投資情報の創り方、見せ方、伝え方）の改革を推進し、「情報の岡三」の確立を目指します。

### 2. 資産運用ビジネスの強化

---

対面営業を軸とした岡三証券の営業スタイルをさらに進化させ、高度な専門的サービスをタイムリーに提供できる体制を確立いたします。投資信託およびSMAを核としたフィービジネスの飛躍的な拡大を図り、株式市況変動の影響を受けにくい堅固な収益体質を構築いたします。

### 3. 働きがいのある会社ナンバーワンの実現

---

個人の力を活かすことのできる魅力的で働きがいのある会社の実現を目指します。また、営業社員のコンサルティング能力の向上により、証券のプロフェッショナルとしてお客

さまに高い満足感を与え、お客さまから真に信頼される営業体制、人事制度を目指します。

### 4. 革新的なIT基盤の構築

---

営業戦略的分野でのシステム構築とオープン系システムへの移行を完遂し、高付加価値化と高効率・低コスト化を同時に実現します。また、岡三オンライン証券で先進的なシステムを構築し、そのノウハウをグループ証券会社へフィードバックすることを目指します。

### 5. 岡三証券グループ共通の高いブランドの確立

---

岡三証券グループ共通のコポレートブランドを構築し、メガバンクの総合金融グループとも地方の地場証券とも異なる、「証券」に特化したプロフェッショナルな証券グループとしての当社グループのブランドを確立してまいります。

本中期経営計画の実践を通じ、投資家、マーケットから真に信頼される魅力的な証券会社グループの実現を目指してまいります。

## Ⅰ 岡三トピックス

### ■ 大手町支店、四日市支店 リニューアル

#### 新コンセプト店舗の誕生

岡三証券では、本年2月に大手町支店、3月に四日市支店をそれぞれ移転し、リニューアルいたしました。

新しい大手町支店は、オンライントレードブースを併設した、新しいコンセプトの店舗といたしました。また、四日市支店は、投資信託・資産運用を中心とした金融情報提供コーナーを充実させるなど、「情報の岡三」における情報発信型店舗として、きめ細かい投資サービスの提供を目指しております。

岡三証券では、今後も地域ナンバーワンの店舗作りを推進してまいります。



大手町支店



四日市支店

### ■ ゆとりあるセカンドライフセミナーを開催

#### 全店で開催

岡三証券では、様々なセミナーを各地で開催いたしております。テーマは株式投資などにとどまらず、平成19年度におきましては、「ゆとりあるセカンドライフセミナー」を全店で開催し、年金や税金など、豊かなセカンドライフのためにお役に立つ情報をご提供いたしました。

今後も岡三証券では、お客さまの資産形成の一助となりますよう、各種セミナー等を通じた情報のご提供に努めてまいります。なお、セミナー情報は岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)でもご覧いただけます。



セミナー風景



## ■ 投資信託の預り資産1兆円突破

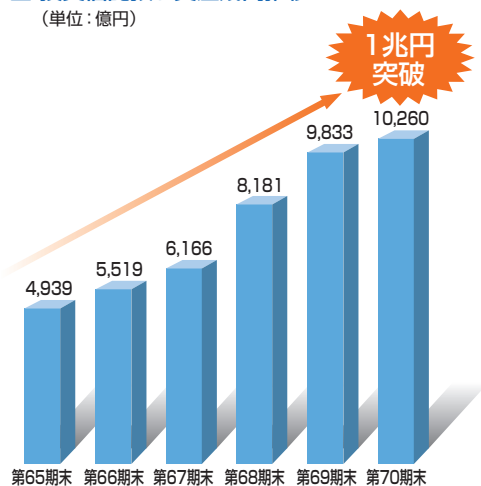
### 貯蓄から投資へ

「貯蓄から投資へ」の流れのもと、投資家のみなさまの資産形成に対する意識の高まりを受け、投資信託に関する情報のご提供、ご提案を継続的に進めてまいりました。当年度におきましても、幅広いご支持をいただいている毎月分配型ファンドをはじめ、資産分散型やアジア関連ファンドなどラインアップの拡充に努めました結果、投資信託の預り資産残高は、当年度中におきまして、はじめて1兆円を突破いたしました。

今後も引き続き、充実した情報のご提供と、取扱い商品の拡充を図り、預り資産残高の増大に努めてまいります。

### ■ 投資信託預り資産残高推移

(単位：億円)



(注) 連結ベースによる。

## ■ 岡三アセットマネジメント誕生

### 経営資源の集約、ホームページリニューアル

日本投信委託および岡三投資顧問は、本年4月1日をもって合併し、社名を岡三アセットマネジメントに変更して、新たにスタートいたしました。

岡三アセットマネジメントは、“すべてはファンドのために”の経営理念のもと、これまで以上にご満足いただけるパフォーマンスと、より良い商品・サービスを提供してまいります。

また、合併に先立ち、ホームページをリニューアルいたしました。デザインを一新し、コンテンツも大幅に拡充いたしましたので、ぜひ一度ご覧ください。



岡三アセットマネジメント ホームページ  
(<http://www.okasan-am.jp/>)

## ■ 岡三証券グループ 情報部門の一元化

### 情報発信体制の強化

岡三証券は、本年4月1日付で岡三経済研究所を吸収合併いたしました。

これまで岡三経済研究所では、経済・金融情勢や為替動向等のマクロ分析を行い、市場動向に密着した投資情報を提供してまいりましたが、この度の合併に伴い岡三証券に「経済調査部」が新設され、マクロ経済から個別企業までのリサーチ機能が一元化されました。これにより、一段とレベルの高い投資情報の発信が可能となりました。

また、これを機に、「岡三投資週報」などの刊行物につきましてもリニューアルいたしました。今後も、より質の高い調査・分析情報を提供してまいります。



## ■ 地球温暖化防止への取組み

### 地球の未来のために

岡三証券グループでは、地球温暖化防止への取組みを行っております。

平成17年(2005年)2月の京都議定書発効など、環境に関する意識が一層高まる中、証券業界においても、当年度より温室効果ガスの削減に取り組んでいます。こうした中、当社におきましても、二酸化炭素など温室効果ガスの排出量削減を目指す国民的プロジェクトである「チーム・マイナス6%」に参加し、クール・ビズの実施、環境配慮型製品の使用など具体的な取組みを進めております。

岡三証券グループは、地球の未来のために、これからも地球温暖化防止への取組みを続けてまいります。



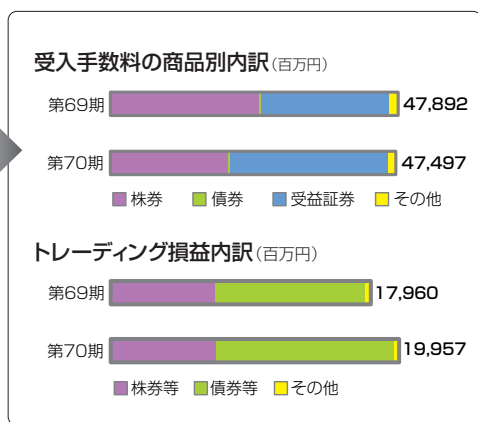
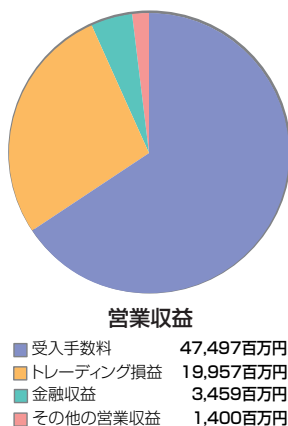
みんなで止めよう温暖化  
チーム・マイナス6%

チーム・マイナス6% ホームページ  
(<http://www.team-6.jp/>)



# 財務ハイライト

当年度における当社グループの営業収益は723億14百万円(前年度比103.2%)、経常利益は148億48百万円(同104.3%)、当期純利益は56億20百万円(同118.8%)となりました。

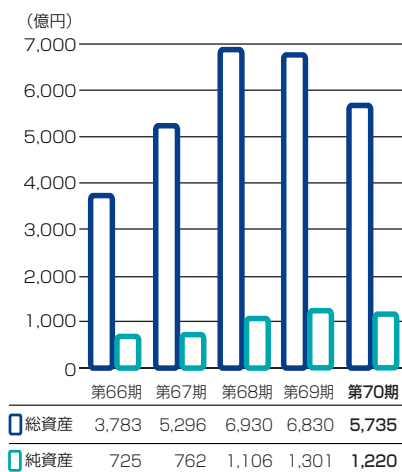


## ポイント

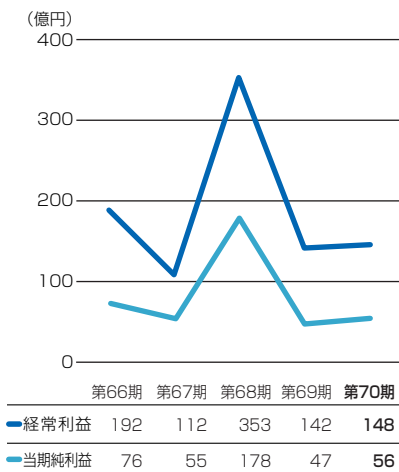
投資信託の預り資産残高が1兆円を突破し、投資信託関連の収益が引き続き拡大いたしました。一方、株式市況低迷による委託手数料減少が響き、受入手数料は前年度に比べ減少しました。

一方、外国債券の好調な販売に伴いトレーディング収益が増加したほか、金融収益も増加したこと等により、営業収益全体では前年度を上回る水準となりました。

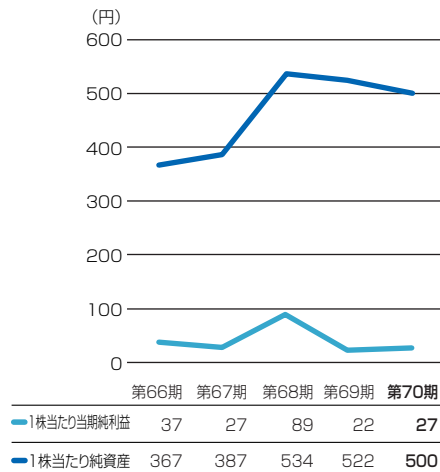
## 総資産・純資産



## 経常利益・当期純利益



## 1株当たり当期純利益・純資産



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度 (平成20年3月31日)	前年度 (平成19年3月31日)
＜資産の部＞		
<b>流動資産</b>	<b>515,154</b>	<b>615,958</b>
現金・預金	36,277	32,096
預託金	17,933	30,282
トレーディング商品	196,543	212,365
約定見返勘定	—	958
信用取引資産	53,671	108,654
有価証券担保貸付金	199,830	215,812
その他の流動資産	10,897	15,789
<b>固定資産</b>	<b>58,355</b>	<b>67,130</b>
有形固定資産	15,456	14,326
無形固定資産	7,217	4,738
投資その他の資産	35,681	48,065
<b>資産合計</b>	<b>573,509</b>	<b>683,088</b>
＜負債の部＞		
<b>流動負債</b>	<b>422,116</b>	<b>522,033</b>
トレーディング商品	159,426	191,444
約定見返勘定	4,163	—
信用取引負債	20,556	37,183
有価証券担保借入金	82,049	132,481
預り金	12,810	20,317
受入保証金	11,686	15,006
短期借入金	123,105	118,151
その他の流動負債	8,319	7,448
<b>固定負債</b>	<b>27,935</b>	<b>29,767</b>
長期借入金	14,145	11,919
退職給付引当金	5,179	5,682
その他の固定負債	8,611	12,165
<b>特別法上の準備金</b>	<b>1,437</b>	<b>1,181</b>
<b>負債合計</b>	<b>451,489</b>	<b>552,982</b>
＜純資産の部＞		
<b>株主資本</b>	<b>98,156</b>	<b>97,125</b>
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,944	12,808
利益剰余金	68,478	66,599
自己株式	△ 1,855	△ 872
<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,141</b>	<b>10,634</b>
その他有価証券評価差額金	4,220	10,317
土地再評価差額金	197	153
為替換算調整勘定	△ 276	164
<b>少数株主持分</b>	<b>19,720</b>	<b>22,345</b>
<b>純資産合計</b>	<b>122,019</b>	<b>130,106</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>573,509</b>	<b>683,088</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<b>営業収益</b>	<b>72,314</b>	<b>70,050</b>
受入手数料	47,497	47,892
トレーディング損益	19,957	17,960
金融収益	3,459	2,593
その他の営業収益	1,400	1,603
<b>金融費用</b>	<b>2,675</b>	<b>2,159</b>
<b>純営業収益</b>	<b>69,638</b>	<b>67,891</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>57,709</b>	<b>54,453</b>
<b>営業利益</b>	<b>11,929</b>	<b>13,438</b>
<b>営業外収益</b>	<b>3,376</b>	<b>1,222</b>
<b>営業外費用</b>	<b>456</b>	<b>426</b>
<b>経常利益</b>	<b>14,848</b>	<b>14,234</b>
<b>特別利益</b>	<b>778</b>	<b>1,461</b>
<b>特別損失</b>	<b>870</b>	<b>1,320</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>14,757</b>	<b>14,375</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>5,619</b>	<b>5,353</b>
<b>過年度法人税等</b>	<b>—</b>	<b>1,596</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>2,188</b>	<b>1,172</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>1,329</b>	<b>1,523</b>
<b>当期純利益</b>	<b>5,620</b>	<b>4,730</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112	△ 177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,530	△ 2,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,327	△ 8,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 340	△ 4
現金及び現金同等物の増加・減少額	1,569	△ 11,162
現金及び現金同等物の期首残高	24,920	36,083
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	2,355	—
現金及び現金同等物の期末残高	28,846	24,920

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(第70期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	18,589	12,808	66,599	△ 872	97,125	10,317	153	164	10,634	22,345	130,106
連結会計年度中の変動額											
連結からの除外に伴う減少		△ 2			△ 2						△ 2
連結子会社に対する持分の 変動による資本剰余金の増加		6			6						6
新規連結に伴う減少			△ 705		△ 705						△ 705
土地再評価差額金取崩額			△ 0		△ 0						△ 0
剰余金の配当			△ 3,035		△ 3,035						△ 3,035
当期純利益			5,620		5,620						5,620
自己株式の取得				△ 5,797	△ 5,797						△ 5,797
自己株式の処分		130		4,850	4,981						4,981
連結子会社に対する持分比率 変動による自己株式の増加				△ 36	△ 36						△ 36
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 6,096	43	△ 440	△ 6,493	△ 2,624	△ 9,118
連結会計年度中の変動額合計	-	135	1,879	△ 983	1,031	△ 6,096	43	△ 440	△ 6,493	△ 2,624	△ 8,086
平成20年3月31日残高	18,589	12,944	68,478	△ 1,855	98,156	4,220	197	△ 276	4,141	19,720	122,019

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 業績および財政状態 (連結ベース)

当年度における当社グループの営業収益は723億14百万円(前年度比103.2%)、経常利益は148億48百万円(同104.3%)、当期純利益は56億20百万円(同118.8%)となりました。

#### 受入手数料

投資信託の拡販、預り資産残高の積み上げにより、投信関連手数料は増加しましたが、米国のサブプライムローン問題を背景とした株式市況の低迷で、株式関連手数料が落ち込んだ結果、受入手数料は474億97百万円(前年度比99.2%)となりました。

#### トレーディング損益

株式市況の悪化により国内株式は落ち込みましたが、個人向け外国債券の販売が好調であった結果、トレーディング損益の合計は199億57百万円(前年度比111.1%)となりました。

#### 金融収支

金利上昇および債券レポ取引の拡大により、金融収益は34億59百万円(前年度比133.4%)、金融費用は26億75百万円(同123.9%)となり、差引金融収支は7億83百万円(同180.5%)となりました。

#### その他の営業収益

金融商品取引業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は、14億円(前年度比87.4%)となりました。

#### 販売費・一般管理費

取引関係費、減価償却費、事務費などの増加により、販売費・一般管理費は577億9百万円(前年度比106.0%)となりました。

#### 営業外損益および特別損益

営業外収益はグループ再編に伴う「負のれん償却額」を計上したことにより33億76百万円、営業外費用は4億56百万円となりました。また、特別利益は7億78百万円、特別損失は8億70百万円となりました。

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度 (平成20年3月31日)	前年度 (平成19年3月31日)
<資産の部>		
流動資産	19,036	22,789
固定資産	70,607	75,322
有形固定資産	2,946	2,492
無形固定資産	228	455
投資その他の資産	67,431	72,374
資産合計	89,644	98,112
<負債の部>		
流動負債	6,840	7,375
固定負債	7,228	9,038
負債合計	14,069	16,414
<純資産の部>		
株主資本	71,428	71,676
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,885	12,766
利益剰余金	40,545	40,811
自己株式	△ 592	△ 492
評価・換算差額等	4,145	10,022
その他有価証券評価差額金	4,145	10,022
純資産合計	75,574	81,698
負債・純資産合計	89,644	98,112

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業収益	6,435	6,364
商標使用料収入	2,387	2,986
不動産賃貸料収入	895	883
資産利用料収入	237	251
その他の売上高	133	133
金融収益	2,781	2,109
営業費用	2,249	2,352
販売費及び一般管理費	2,050	2,188
金融費用	199	164
営業利益	4,186	4,011
営業外収益	616	596
営業外費用	104	78
経常利益	4,698	4,529
特別利益	173	239
特別損失	541	806
税引前当期純利益	4,330	3,961
法人税、住民税及び事業税	510	973
過年度法人税等	—	1,596
法人税等調整額	974	△ 243
当期純利益	2,845	1,635

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(第70期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金 合計					
平成19年3月31日残高	18,589	12,766	—	12,766	3,224	33,000	4,587	40,811	△ 492	71,676	10,022	81,698
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△ 3,111	△ 3,111		△ 3,111		△ 3,111
当期純利益							2,845	2,845		2,845		2,845
自己株式の取得									△ 4,923	△ 4,923		△ 4,923
自己株式の処分			118	118					4,823	4,942		4,942
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											△ 5,876	△ 5,876
事業年度中の変動額合計	—	—	118	118	—	—	△ 265	△ 265	△ 99	△ 247	△ 5,876	△ 6,123
平成20年3月31日残高	18,589	12,766	118	12,885	3,224	33,000	4,321	40,545	△ 592	71,428	4,145	75,574

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 経営体制 (平成20年6月27日現在)

## 岡三証券グループ

持株会社

岡三ホールディングス株式会社

グループ企業群

証券ビジネス

岡三証券株式会社 [金融商品取引業] 本店：東京都中央区

岡三オンライン証券株式会社 [金融商品取引業] 本店：東京都中央区

丸福証券株式会社 [金融商品取引業] 本店：新潟県長岡市

三晃証券株式会社 [金融商品取引業] 本店：東京都渋谷区

六二証券株式会社 [金融商品取引業] 本店：三重県桑名市

大石証券株式会社 [金融商品取引業] 本店：岐阜県大垣市

岡三国際(アジア)有限公司 [金融商品取引業] 本社：香港

アセットマネジメント・ビジネス

岡三アセットマネジメント株式会社

[投資運用業、投資助言・代理業]

グループサポート/その他関連ビジネス

岡三情報システム株式会社 [情報処理サービス業]

岡三ビジネスサービス株式会社 [事務代行業、人材派遣業]

岡三興業株式会社 [不動産業、保険代理店業]

(注) 岡三ホールディングス株式会社は、平成20年10月1日付をもって、株式会社岡三証券グループへ商号を変更いたします。

## 役員

### 岡三ホールディングス株式会社

取締役会長	加藤 精一	
取締役社長	加藤 哲夫 (執行役員)	
専務取締役	新芝 宏之 (執行役員)	
専務取締役	野中 計彦 (執行役員)	
常務取締役	新堂 弘幸 (執行役員)	
取締役	田中 健一 (執行役員)	
取締役	金井 政則 (執行役員)	
取締役	武宮 健二郎 (執行役員)	
常勤監査役	朔 浩一	
常勤監査役	南 浩典	
監査役	伊藤 雅博	
監査役	平良木 登規男	
監査役	浅野 幸弘	
監査役	佐賀 卓雄	

(注) 監査役 平良木 登規男、監査役 浅野 幸弘および監査役 佐賀 卓雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### 岡三証券株式会社

取締役名誉会長	加藤 精一	
取締役会長	加藤 哲夫	
取締役社長	田中 健一	
専務取締役	岩木 徹美*	金井 政則
	野中 計彦	武宮 健二郎
常務取締役	田中 充*	武田 正俊
	古田 省三*	高松 重之
	寺山 彰	小林 雅典
取締役	新芝 宏之	新堂 弘幸
	塩屋 公男	村井 博幸
	松田 聡	渡辺 正一
	古賀 伸一	国 弘昭彦
	青木 義一	飯田 真治
	大谷 三郎	夏目 信幸
	目黒 博	吉村 健也
	関根 淳	
常勤監査役	伊藤 雅博	
監査役	丹 泰徳	朔 浩一

(注1) \*印は、岡三ホールディングス株式会社の執行役員を兼務しております。

(注2) 常勤監査役 伊藤 雅博および監査役 丹 泰徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

# 株式の状況・株主メモ (平成20年3月31日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	208,214,969株
株主数	31,160名

## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	9,800	4.71
住友信託銀行株式会社	9,726	4.67
農林中央金庫	9,700	4.66
第一生命保険相互会社	6,324	3.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,750	2.76
大同生命保険株式会社	5,500	2.64
有限会社 藤 精	5,266	2.53
株式会社みずほコーポレート銀行	4,925	2.37
株式会社りそな銀行	4,865	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,848	2.33

## 株主メモ

**決 算 日** 3月31日 (年1回)  
**定時株主総会** 6月中に開催いたします。  
**単 元 株 式 数** 1,000株  
**公 告 方 法** 電子公告(当社ホームページに掲載いたします。)  
<http://www.okasan-holdings.co.jp/>  
 ※やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

**株主名簿管理人** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 住友信託銀行株式会社

**同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号  
 グラントウキョウサウスタワー  
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

**郵送物の送付先**  
 〒183-8701  
 東京都府中市日鋼町1番10  
 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (住所変更等用紙のご請求)

**0120-175-417**

(その他ご照会)

**0120-176-417**

**同 取 次 所** 住友信託銀行株式会社 全国本支店

## 所有者別持株比率

平成20年3月31日現在



## 株価および出来高の推移(東証・月間)



# key word キーワード

## 【日本版SOX法（日本版企業改革法、J-SOX法）】

### 会計不祥事を防止し、財務諸表等の信頼性をより高めるための新たな法制度

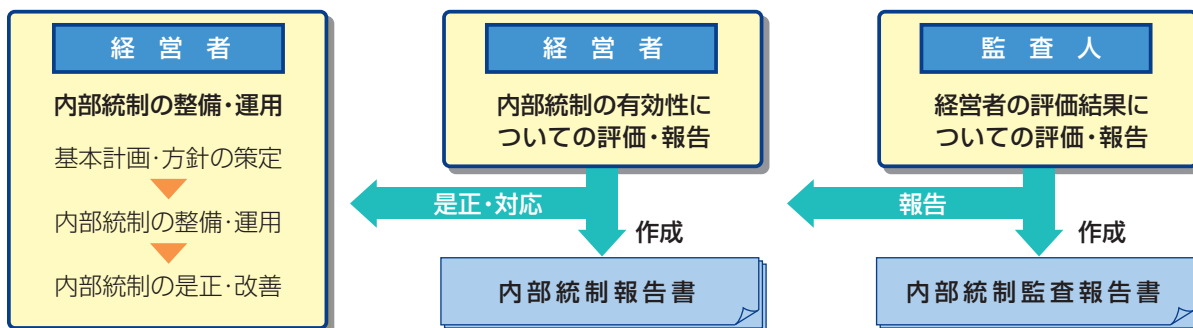
日本版SOX法とは、企業の内部統制強化と会計監査制度の充実により、会計不祥事やコンプライアンスの欠如を防止するわが国の法制度の総称です。

米国のSOX法（企業改革法）にならって導入されたため、日本版SOX法あるいはJ-SOX法と一般的に呼ばれていますが、J-SOX法という法律があるわけではなく、実際には金融商品取引法における財務報告に係る内部統制に関する一部条文がこれに該当します。SOX法とは米国のサーベンス・オクスリー法の略語で、法案を提出した二人の議員の名前がその呼び名の由来です。米国で企業の内部統制の強化を求めるSOX法が制定されたのには、エンロンやワールドコムなど大企業の不正会計問題が相次いだことで、市場の信頼性を取り

戻す必要に迫られたという背景があります。日本でもライブドア事件のように同様の問題が発生したことで、金融市場の信頼性を高める必要性から導入されました。

J-SOX法により、上場会社は適正な財務報告を行うための内部統制の整備、運用が求められており、本年4月1日以降に開始する事業年度からは、経営者は内部統制に不備がないかチェックし、内部統制の有効性について評価した内部統制報告書を提出することが義務付けられています。また、内部統制について経営者が評価した結果に対し、監査人が監査を行うことになっています。これらプロセスを通じ、財務諸表等の開示情報の信頼性がより一層高まると期待されています。

#### ■ 財務報告に係る内部統制の評価・監査の流れ



# サービス網のご案内 (平成20年6月27日現在)

## ■ 岡三ホールディングス ■

本店 東京都中央区日本橋1-17-6 03(3272)2222

## ■ 岡 三 証 券 ■

本店 東京都中央区日本橋1-17-6 03(3272)2211  
 本店東館 東京都中央区日本橋1-20-5 03(3272)2211  
 岡三証券トレーディングセンター

東京都江東区平野3-2-12 03(3272)2211

アジア情報館 東京都港区虎ノ門1-4-7 03(5511)7711

札幌支店 北海道札幌市中央区北二条西3-1-8 011(251)3455

仙台支店 宮城県仙台市青葉区中央3-1-24 022(265)1718

勝田支店 茨城県ひたちなか市勝田中央12-15 029(275)3111

大宮支店 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5 048(644)5841

柏支店 千葉県柏市柏2-6-8 04(7163)4311

千葉支店 千葉県千葉市中央区富士見1-15-9 043(222)8131

浅草支店 東京都台東区雷門2-4-8 03(3844)1717

池袋支店 東京都豊島区西池袋1-18-2 03(3983)5151

新宿支店 東京都新宿区西新宿1-6-1 03(3342)2511

渋谷支店 東京都渋谷区渋谷1-7-7 03(3409)3241

大手町支店 東京都千代田区内神田1-6-10 03(3295)5171

虎の門支店 東京都港区虎ノ門1-3-2 03(3502)1801

大森支店 東京都品川区南大井6-28-11 03(3763)3171

八王子支店 東京都八王子市明神町4-7-15 042(645)2211

横浜支店 神奈川県横浜市中区尾上町2-27 045(651)1251

沼津支店 静岡県沼津市大手町2-4-1 055(962)1313

静岡支店 静岡県静岡市葵区常盤町1-4 054(251)1331

浜松支店 静岡県浜松市中区鍛冶町140-2 053(456)2161

恵那支店 岐阜県恵那市大井町201-10 0573(25)2111

名古屋支店 愛知県名古屋市中村区名駅4-2-28 052(582)3431

金山支店 愛知県名古屋市中区金山1-13-6 052(311)1551

刈谷支店 愛知県刈谷市東陽町3-43 0566(21)3232

金沢支店 石川県金沢市香林坊1-2-20 076(262)8811

四日市支店 三重県四日市市諏訪栄町20-11 059(353)1131

鈴鹿支店 三重県鈴鹿市西条4-87-2 059(382)1345

津支店 三重県津市中央6-5 059(226)1511

津支店久居営業所 三重県津市久居新町3002-3 059(256)8777

伊賀上野支店 三重県伊賀市上野東町2922 0595(21)5131

名張支店 三重県名張市希央台5番町11 0595(63)1511

名張支店桔梗が丘営業所 三重県名張市桔梗が丘2番町4-1 0595(66)4688

松阪支店 三重県松阪市中町6-8-1 0598(21)2552

伊勢支店 三重県伊勢市本町11-11 0596(28)1171

志摩支店 三重県志摩市阿児町鶴方4042 0599(43)5511

尾鷲支店 三重県尾鷲市中村町3-36 0597(22)1515

京都支店 京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町63-1 075(231)7111

宮津支店 京都府宮津市鶴賀2066-69 0772(22)2166

大阪支店 大阪府大阪市中央区今橋1-8-7 06(6202)1191

梅田支店 大阪府大阪市北区梅田1-1-3-100 06(6345)2951

阿倍野支店 大阪市阿倍野区阿倍野筋3-10-1-100 06(6631)9331

千里支店 大阪府吹田市津雲台1-2-D9 06(6834)3535

東大阪支店 大阪府東大阪市足代2-3-6 06(6728)1133

堺支店 大阪府堺市堺区熊野町東1-1-2 072(233)5141

藤井寺支店 大阪府藤井寺市岡2-12-6 072(953)5941

奈良支店 奈良県奈良市本子守町1-1 0742(22)4001

和歌山支店 和歌山県和歌山市八番丁11 073(431)1431

神戸支店 兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-2 078(392)5656

姫路支店 兵庫県姫路市十二所前町45 079(222)5961

岡山支店 岡山県岡山市市田町1-3-6 086(224)5111

玉野支店 岡山県玉野市築港2-4-12 0863(31)1211

広島支店 広島県広島市中区大手町2-8-4 082(241)9511

宇部支店 山口県宇部市相生町9-7 0836(31)1171

松山支店 愛媛県松山市花園町1-3 089(932)2121

宇和島支店 愛媛県宇和島市錦町3-20 0895(22)5711

福岡支店 福岡県福岡市中央区天神1-12-20 092(751)3434

熊本支店 熊本県熊本市新市街11-1-18 096(325)7111

ニューヨーク駐在員事務所  
 420 Lexington Avenue, Suite 2529  
 New York, N.Y. 10170, U.S.A. 212-983-1504

上海駐在員事務所  
 上海市浦東新区浦東南路528号  
 上海証券大廈南樓2007号室 21-6881-1001

## ■ グループ会社 ■

岡三オンライン証券株式会社 東京都中央区銀座3-9-7 03(3547)0100

丸福証券株式会社 新潟県長岡市大手通1-5-5 0258(35)0290

三兎証券株式会社 東京都渋谷区代々木2-13-4 03(5371)3111

六二証券株式会社 三重県桑名市中央町1-29 0594(23)6211

大石証券株式会社 岐阜県大垣市栗屋町1 0584(75)3111

岡三国際(アジア)有限公司  
 香港中環皇后大道中99号  
 中環中心46樓4601-3室 2525-3045

岡三アセットマネジメント株式会社 東京都中央区八重洲2-8-1 03(3516)1188

岡三情報システム株式会社 東京都江東区平野3-2-12 03(3820)1511

岡三ビジネスサービス株式会社 東京都中央区日本橋1-16-3 03(5203)1581

岡三興業株式会社 東京都中央区日本橋小網町9-9 03(3665)3500